

指定出資法人 役員公募に係る調査結果

調査対象：府指定出資法人のうち公募を実施している8団体

※うち1団体は今後公募予定がないため、実績のみ回答

1. 指定出資法人 役員公募実績一覧(R1~R3公募実施分)

公募年度	法人名	公募を行ったポスト	応募人数	応募者の内訳				選任された者の属性	(参考) 公募時の役員報酬基準
				府OB	府以外の行政OB	民間	プロパー		
令和元年度	大阪信用保証協会	理事長	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	1,000万円
	堺泉北埠頭株式会社	代表取締役	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	900万円
		常務取締役	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	720万円
	大阪外環状鉄道株式会社	代表取締役	1名	0名	1名	0名	0名	府以外の行政OB	850万円
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	常務取締役	6名	0名	1名	5名	0名	府以外の行政OB	640万円
(公財)大阪府育英会	理事長	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	850万円	
令和2年度	大阪府住宅供給公社	常務理事	3名	2名	0名	1名	0名	府OB	760万円
	大阪モノール株式会社	常務取締役運輸部長	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	760万円
	大阪府道路公社	専務理事	3名	2名	1名	0名	0名	府以外の行政OB	800万円
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	代表取締役	2名	0名	1名	1名	0名	府以外の行政OB	800万円
常務取締役		9名	0名	1名	8名	0名	府以外の行政OB	640万円	
令和3年度	堺泉北埠頭株式会社	代表取締役	2名	1名	0名	1名	0名	府OB	900万円
		常務取締役	2名	2名	0名	0名	0名	府OB	720万円
	(公財)大阪府育英会	理事長	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	850万円

2. 周知方法 (複数回答可)

- ・法人のホームページへの掲載 【7団体】
- ・関連自治体の人材バンク等への掲載 【7団体】
- ・民間の転職サイトや新聞への掲載等の媒体の活用 【2団体】
- ・その他 (大阪府の報道提供、ハローワーク、就職支援会社の活用) 【3団体】

3. 複数の応募者確保について何が必要と考えますか (自由記載)

- ・所管課の報道提供や求人サイト等による周知手法の拡大 【2団体】
- ・法人ホームページの閲覧数の増加 【1団体】
- ・事業内容や魅力、やりがい等の周知 【1団体】
- ・報酬額の増加 【4団体】
- ・福利厚生の充実 【1団体】

<主なコメント>

- 大阪府の人材バンクや求人サイトを活用し、公募情報を多くの方に周知すること。
- 公募にあたっては、事業内容とその魅力、業務のやりがいなどを明確に伝える
- 過去の公募では法人ホームページ、府人材バンクに加え、株主、関係業界、銀行等に公募の周知及び報道提供、府政だよりも掲載したが、芳しい状況ではなかった。ホームページのリニューアルや事業拡大により閲覧数が伸びていることもあり、直近に行った公募では複数名の応募状況。
- 法人の決算状況を踏まえて主体的に設定することが、応募者の確保には必要
- 公募により優秀な人材を確保するためには、それに見合う報酬額が必要

4. 役員公募に関する意見について (自由記載)

- 求人誌掲載やハローワークを活用した募集は、多くの募集が集まる可能性はあるが、当社規模の選考には馴染まない。
- 現在の役員報酬では、民間企業(特に大企業)の役員経験をもった有能な人材の応募が難しいと思われる。
- 国からは、第三者委員会などによる審査等の透明性の高い手続きを経ての選任なども示されており、公募以外の道すじをつくることも必要ではないか